

第105回理事会 議事概要

- 1 日 時 令和5年3月16日(木) 午前10時00分～午前10時48分
(リモート開催)
- 2 議 題
(健康福祉局から)
出席：長寿社会部長
「令和5年度老人福祉施設に関する予算要望（令和4年12月26日付け）」
に対する回答（①地域包括ケアシステムの構築に向けた連携、②福祉避難所
の設置・運営の強化、③介護人材確保に向けた連携、④指定管理者施設の民
設化、⑤特別養護老人ホームの効率的な活用を図るための運用面の改善）

(理事会)
議案第1号 各ワーキング等の取組について（報告）
議案第2号 令和5年度事業計画（案）について
議案第3号 令和5年度予算（案）について
- 3 出席理事 代理・リモートを含め22名、委任状14名
計36名／理事総数37名
- 4 概要
(1) 議長に成田会長、議事録署名人に清水理事（和楽会）及び井田理事（三
神会）を選出した。
(2) 議案第1号「各ワーキング等の取組について」事務局から報告があった。
(3) 議案第2号「令和5年度事業計画（案）について」事務局から説明があ
り、原案のとおり承認された。
(4) 議案第3号「令和5年度予算（案）について」事務局から説明があり、
原案のとおり承認された。
(5) その他として、事務局から「令和6年5月31日までの任期で事業協会
の監事に就任いただいている川崎市医師会参事の西野氏については、医師
会を退職することから、今年の5月31日を以て事業協会監事の職を辞し
たい旨の申出があった。後任の監事については、現在、調整を進めており、
次回、第106回理事会でお諮りしたい。」との説明があった。

議長から、本日本日予定した議事は全て終了した旨の発言があり、午前10時48分に閉会を宣言し解散した。

川崎市老人福祉施設事業協会

第105回 理 事 会 次 第

日 時 令和5年3月16日(木) 午前10時から
(リモート開催【Zoomを使用】)

(健康福祉局から) 午前10時～

令和5年度老人福祉施設に関する予算要望について(回答)

(理事会)

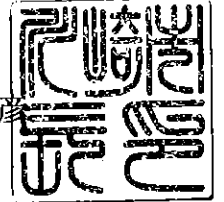
議 題

- | | |
|----------------------|--------|
| 1 各ワーキング等の取組について(報告) | (資料 1) |
| 2 令和5年度事業計画(案)について | (資料 2) |
| 3 令和5年度予算(案)について | (資料 3) |
| 4 その他 | |

4川健高事第1981号
令和 5年 3月16日

川崎市老人福祉施設事業協会
会長 成田 哲夫 様

川崎市長 福田 紀彦



令和5年度老人福祉施設に関する予算要望について（回答）

本市における高齢者福祉施策の推進につきましては、日頃から御理解、御協力をいただき厚くお礼申し上げます。

さて、令和4年12月26日付け御要望のありました「令和5年度老人福祉施設に関する予算要望書」に対しまして、別紙のとおり回答いたします。

(川崎市 健康福祉局 長寿社会部
高齢者事業推進課 課長 中村)
電 話 044-200-2647
FAX 044-200-3926
E-mail 40kosui@city.kawasaki.jp

令和5年度 老人福祉施設に関する予算要望書に対する回答

1 地域包括ケアシステムの構築に向けた連携について

【要望内容】

川崎市（以下「市」という。）は、「誰もが住み慣れた地域や自らが望む場で安心して暮らし続けることができる地域の実現」を目指す地域包括ケアシステムの構築を進めておられますが、その理念に深く共感するとともに、心から敬意を表するところでございます。

当協会の会員施設は、従来から地域の一員として、また、地域に開かれた施設として、施設福祉サービスの提供にとどまらず、施設資源を活用した多様な形での公益的な取組を行っております。また、多くの施設が、それぞれの地域で地域包括支援センターとしての役割を担うなど、「地域の拠点」である老人福祉施設のネットワークが、地域包括ケアシステムをはじめとする川崎市の地域福祉を支えているものと自負しております。

各施設は、旺盛な市民の需要に可能な限り応えながら、提供するサービスの質の向上に努めてきたところでございますが、特に地域福祉を下支えする「最後の砦」として、医療的ニーズの高い重度高齢者の受入れや看取りなど、終の棲家としての役割が求められており、これに対応していくことが、従来にも増して重要となっております。

大半の施設は、条件付きながらストマ・酸素吸入のケア、胃瘻・喀痰吸引・尿道カテーテルなどの医療的ケアやターミナルケアに努めておりますが、医師の夜間・休日対応や看護師の夜間の配置などの課題を抱えております。

厳しい介護報酬経営のもとで看護師配置などの充実を図ることは困難であり、近隣の都市では、医療的ニーズの高い重度高齢者受入の割合に応じて助成金を交付する制度を設けている事例もございます。

このような他都市の例を参考にしつつ、南北に長い本市の地理的条件から、例えば、エリアごとに重度高齢者の受入が可能となる施設に対し集中的に看護師配置の充実を図るなど、本市の特性に合わせた制度の構築が求められます。

市におかれましては、地域包括ケアシステム構築に向けて介護と医療との連携をさらに進めるため、特別養護老人ホームの看護師配置の充実、医療系関係機関・団体との連携・調整の強化、24時間体制の訪問看護ステーションの整備など、取組みの強化に向け御尽力を賜りますようお願い申し上げます。

【回答】

現在進められている医療・介護制度改革によって、「病院完結型医療」から「地域完結型医療」への転換が図られる中で、高齢者福祉施設では、中重度者支援への重点化とともに、医療ニーズへの対応が求められるようになってきております。

施設における医療提供のあり方につきましては、本市としても課題であると

考えており、令和元年6月に「高齢者福祉施設における医療対応に関する実態調査」を実施するとともに、令和2年8月に首都圏9都県市共同で、実態把握を踏まえた対策を講じるよう、国に対して要望を行いました。

合わせて本市の場合、多くの病院や在宅療養支援診療所、訪問看護等によって様々な在宅医療が提供されていることから、福祉施設における医療対応の位置づけや役割は、これら全体の中で整理していく必要があるものと考えております。

今後とも、市内施設において適切なサービスが提供されるよう、国に対して制度や報酬の改善を働き掛けるとともに、川崎市在宅療養推進協議会等における医療・介護連携強化に向けた取組を進めるなど、必要な対応を図ってまいりたいと存じます。

2 福祉避難所の設置・運営の強化について

【要望内容】

市は、防災対策を最重点課題として取組んでおられます。その一環として、特別養護老人ホームなどの社会福祉施設は、二次避難所（福祉避難所）として位置付けられております。

「災害による関連死」を回避する観点から、対象者について発災直後の重点化と選別化など、開設・運営マニュアル改訂の方向性が市から示されておりますが、近年の地震や集中豪雨など自然災害の恐ろしさは全ての市民が肌で感じているところであり、災害時、施設はできる限り入居者や市民のために持てる機能を発揮したいと考えております。

発災時には、行政・施設とも混乱をきたす中で、極めて限られた人員で入居者の安全を確保し、施設の運営を維持しなければなりません。

そのためには、必要な情報を法人・施設相互及び行政との間で共有するためのネットワークの強化が特に重要であり、当協会として、その必要性を訴えて参りましたが、今年度、本市において「災害時高齢者・障害者施設等情報共有システム(通称：E-WELFISS)」が本格稼働し、7月には、当協会及び関係団体並びに多くの施設の参加の下でシステムを利用した情報伝達訓練が実施され、訓練の中で、改めてその有効性を実感したところでございます。

当協会としても、E-WELFISSの活用を前提に効果的な施設間連携の仕組みを構築するため、今年度「非常災害時の相互の応援に関する規約」及び「防災組織に関する規約」を定め、体制の強化を図っているところでございます。

つきましては、E-WELFISSを用いた訓練をはじめ、各種訓練・研修等に対する御指導・御支援、避難所運営のための実効性のあるマニュアルづくりなど、体制整備のための取組を更に推進されますようお願いいたします。

なお、福祉避難所につきましては、昨年5月の災害対策基本法の改正により、高齢者等の避難行動要支援者の避難先等を定める個別避難計画の作成が市町村の努力義務とされるとともに、「福祉避難所の確保・運営ガイドライン」が改定され、福祉避難所の指定及び受入対象者の公示により、福祉避難所への直

接避難が可能になるなど、大幅な制度の見直しが行われました。

これらの改正・改定は、避難行動要支援者の支援強化につながるものですが、福祉避難所側には受入対象者の避難を想定した業務継続性の強化が求められるなど、多くの課題がございます。

制度導入の検討に際しては、様々な課題に対する認識を共有するとともに、十分な協議・調整のもとで進められるようお願いいたします。

【回答】

災害時に高齢者・障害者施設等の被災情報のとりまとめや、施設相互間での情報共有等を可能とする「災害時高齢者・障害者施設等情報共有システム」につきましては、関係団体や入所福祉施設と連携を取りつつ、令和4年7月に導入し、併せて、二次避難所開設・運営マニュアルの見直し等、実効性のある体制整備を進めているところです。

また、令和3年5月の法改正で制度化され、高齢者や障害者等の直接避難が可能となる指定福祉避難所につきましては、今年度、関係団体の御意見を伺いながら、関係局区と連携し、開設に向けた検討を進めてまいります。

3 介護人材確保に向けた連携について

【要望内容】

介護人材の確保・養成・定着の問題は厳しさを増しており、絶対的な不足と言える状態が続いております。

「第8期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数（都道府県別）」（令和3年7月9日 厚生労働省）によりますと、神奈川県内における必要数は、2025年度は170,757人、2040年度は203,805人であるのに対し、「現状推移シナリオによる介護職員数」は、2025年度が154,301人、2040年度が157,374人であり、それぞれ16,456人及び46,431人の不足が見込まれるなど、より一層、深刻化することが想定されます。

また、本市は東京都、横浜市に位置し、両都市に人材が流出しやすい、極めて不利な立地条件にあります。

関東ブロック老人福祉施設連絡協議会が実施した「特別養護老人ホーム平成31年度決算に基づく派遣職員に関する調査結果」によりますと、派遣実績のある施設の割合は、8都県市（東京都、神奈川県、埼玉県、川崎市、横浜市、相模原市、さいたま市、千葉市）全体で73.51パーセントであるのに対し、市内施設では、97.3パーセントに達しています。

さらに、派遣実績のある施設が負担した平均金額及び派遣職員1人当たりの平均金額についても、8都県市全体の平均金額が、それぞれ1千871万円及び173万円であるのに対し、市内施設の平均金額は、それぞれ2千432万円及び192万円と、いずれも全体平均金額を大きく上回っております。

特に、1施設当たりの金額は、東京都の1千896万円や横浜市の2千252万円をも上回り、8都県市で最も高く、市内施設の経営上の大きな負担となっております。

法人・施設は、できることは全て行うことが必要と存じ努力を重ねておりますが、介護人材の確保の問題は、地域福祉を支える老人福祉施設の存続に関わる問題であり、法人・施設のみならず、行政、関係機関・団体をはじめ市民全体に関わります。

近隣の自治体では、外国の政府や都市と直接「介護人材の確保に関する覚書」を締結するなど、都市を挙げて取り組んでいる事例もございます。

また、介護人材の確保・定着を図るため、介護職員の家賃補助を行う自治体が増えており、当協会として、その必要性を訴えて参りましたが、今年度から、本市においても「介護職員への家賃補助」を制度化していただきました。

要望を聞き入れていただいたことにつきましてまずは感謝申し上げる次第でございますが、現状では各施設の様々なニーズに十分対応していない点があり、その効果は限定的ではないかと思料いたします。

家賃補助制度は、都市により内容は様々ですが、本市の制度は「家賃の2分の1、上限3万円を最長3年間補助する。住居は施設の近隣にある市内の民間賃貸住宅とする。」というものです。

最長3年間という期限が設けられておりますので、外国人技能実習生を採用する際に利用したいところではありますが、本市の制度は補助対象介護職員が直接不動産賃貸借契約を締結していることが前提となっているため、外国人技能実習生は家賃相当額を負担しているにも関わらず、本制度の対象外とされております。

当協会の会員施設における外国籍職員の数は令和3年7月1日時点で81人であったのに対し、令和4年7月1日時点では174人と大幅に増えており、在留資格別では最も多いのが特定技能1号の外国籍職員で106人、技能実習生は42人とこれに次いでおります。

調査を開始した令和元年度以降の技能実習生の数の推移をみてみますと、令和元年度は14人、2年度は33人、3年度は39人と増加傾向が続いております。

令和2年度以降の伸びは大幅に鈍化していますが、これは、コロナ禍による影響と考えられ、今後も新規採用される技能実習生は相当数に上ることが想定されますので、本制度の適用が望まれます。

また、技能実習生と比べてより新しい在留資格である特定技能1号の外国籍職員は、令和元年度及び2年度は0人で推移しておりましたが、令和3年度は25人、令和4年度は前述のとおり106人と急増しており、今後、さらなる増加が見込まれております。

特定技能1号の外国籍職員は不動産賃貸借契約の当事者になり得ますので本制度の対象ですが、在留期間が最長5年であるのに対し補助の期間が最長3年であるため、4年目以降は補助が打ち切られるという問題がございます。

さらに、本制度は国内の無資格者を雇用する際に、資格を取得するまでの暫定的な支援制度として活用することも想定されますが、現制度では、住居を市内所在の民間賃貸住宅に限定していることから、当協会の会員からは「職員間

に不公平が生じないよう市外所在の民間賃貸住宅についても認めて欲しい。」との声が寄せられております。

多摩川に沿って細長い市域を有する本市の形状及び公共交通網の整備状況を考えますと、通勤者の住居の所在を川崎市域に限定することは、必ずしも合理的ではありません。

加えて、市内所在を要件とすることは、東京都と横浜市に挟まれ、熾烈な人材獲得競争の渦中にある市内施設にとりまして余計な足かせとなります。

つきましては、家賃補助制度の対象者や期間、市内所在等の要件につきまして、現状に即した制度の拡充を図ってくださいますよう、お願いいたします。

さらに、介護人材の問題につきましては、以上の取組に加え中長期的な取組として、川崎市の立地条件や先端技術の集積などの特性を踏まえ、戦略的・総合的に施策を立案し、対策を進める必要がございます。

特に、外国人人材の相当数の雇用と養成による対入居者比率の改善やAI・ロボットの活用による業務の効率化を図る取組を着実に進めるとともに、定着率の改善、研修の強化等を図ることが重要でございます。

市におかれましては、例えば行政及び関係者による「介護人材確保に係る戦略的会議」等の設置を検討していただき、その下で課題解決に向けた実効性のある対応策（外国人人材の雇用、AI・ロボットの活用等）を進めるなど、戦略的・総合的かつ機動的に取組を推進されますよう、お願いいたします。

併せて、人材の確保・養成・定着につながる施策・事業について、情報の提供と共有のさらなる強化を図っていただくようお願い申し上げます。

【回答】

超高齢社会が進む中、介護人材の確保・定着は大変重要であると認識しており、本市におきましては、現在、第8期計画に基づき、「人材の呼び込み」、「就労支援」、「定着支援」及び「キャリアアップ支援」や「介護人材マッチング・定着支援事業」などを行っているところでございますが、介護人材を取り巻く社会状況に対応し、より一層効果的な取組については、次期計画の中で検討してまいります。

また、介護職員の処遇については、国や県の介護報酬等の制度設計や環境整備等と、それぞれが役割を果たしながら、取組を進めていくことが重要であると考えておりますので、動向を注視するとともに、引き続き、指定都市市長会などを通じて、適切な介護報酬の設定などの対策を講じるよう、国に要望してまいりたいと存じます。

次に、本年度より始めた介護職員の家賃補助につきましては、介護人材確保策の効果的手法と考えており、着実に実績を積み上げているところですが、一方で、課題も生じてきていることから、より効果的な取組となるよう、他都市の実例や事業所団体の意見を伺いながら、検討してまいりたいと考えております。

外国人人材の支援につきましては、「川崎市国際介護人材サポートセンター」による在日外国人に対する各種研修を行っているところでございますが、外国人事業については、新型コロナウイルス感染状況を注視しながら、インターン

シップの再開に向けて取組を進めるとともに、特定技能の支援に努めてまいりたいと考えております。

また、本市では、令和2年度からは「介護ロボット等導入支援事業」を開始しており、介護ロボットのレンタルなど、導入意欲の向上につなげる取組を進めているところでございます。先端テクノロジーの導入は、介護職員の身体的負担の軽減や業務の効率化につながりますので、他都市の好事例なども参考にしながら取組を進めてまいります。

今後につきましても、介護事業者への各種調査の結果や、関係団体からの御意見等も踏まえながら、人材の確保・定着につながる施策について、関係団体等に広く情報提供を行うとともに、老人福祉施設協議会の人材プロジェクト委員会などと連携を図ってまいります。

4 指定管理者施設の民設化について

【要望内容】

市は、平成30年3月、「高齢者・障害児者福祉施設再編整備基本計画・第1次実施計画」（以下「実施計画」という。）を策定し、公設施設（指定管理者施設）の見直し・再編を進めておられます。

協会関係の指定管理者施設につきましては、当面指定管理者制度による運営を継続するとされた養護老人ホームを除く特養8施設が民設化の対象とされ、5施設（夢見ヶ崎、すみよし、こだなか、陽だまりの園、しゅくがわら）は「譲渡による民設化」、2施設（多摩川の里、ひらまの里）は「貸付による民設化」、1施設（長沢壮寿の里）は「2年間の貸付けの後建替え」とされ、令和2年2月に移管先運営法人の募集手続が開始されました。

しかしながら、「実施計画」は平成27年度の指定管理者募集の際の条件であった「非公募更新制」の導入を変更して策定されたものであり、特に「譲渡による民設化」とされた施設にとりましては、無償の「貸付による民設化」とされた施設と比べ、譲渡の条件とされる原則20年以上の運営中に必ず到来する大規模修繕若しくは建替えのために多額の資金が必要となるなど、運営する上での負担や経営上のリスクに差異があることから、利用者の負担増が生じる懸念に加え、拭えぬ「不公平感」があったことを御理解いただきたいと存じます。

さらに、応募の可否を判断する上で重要かつ不可欠の条件である、大規模修繕等に対する市の支援制度の具体的な内容が明らかではない中で、本件募集は実施されたものでございます。

その結果、「譲渡による民設化」とされた5施設のうち、3施設（こだなか、陽だまりの園、しゅくがわら）につきましては応募する法人がなく、陽だまりの園及びしゅくがわらについては指定期間の3年間の延長により、辛うじて当面の運営は維持されましたが、こだなかについては一時休止という事態に陥り、入居者及び御家族に多大なる不安と負担を生じさせました。

こだなかの入居者については、コロナ禍において受入に応じた多くの施設の協力により、期日までに移転を終えることができましたが、陽だまりの園及び

しゅくがわらの指定管理期間の延長を受け入れた2法人の英断がなければ、さらに多くの受入先を要することとなり、円滑に移転を終えることは極めて困難だったのではないかと考えます。

このような事態を招いたことについて、行政において検証会議が設けられ、昨年8月、検証結果が公表されました。

検証結果では、民設化に向けた取組の問題点として「関係法人等との会話の不足」、「長寿命化に対する支援の具体的な内容を示すことができなかったこと」などを挙げ、これまで当協会が訴えてきたことに対応できていなかった事実を認定しております。

さらに、検証結果を踏まえ、令和3年10月16日付けで「実施計画」の変更がなされました。

変更後の実施計画に基づき、こだなかについては既に運営法人が決まり、運営再開に向けた準備が進められております。

また、陽だまりの園及びしゅくがわらについても本年9月に公募が開始され、運営法人選定に向けた手続きが進められているものと存じます。

取組を進めるに当たり、何よりも大切なのは、関係法人との十分な対話と認識の共有です。

もとより、介護保険制度創設前から市内で特別養護老人ホームを運営してきた社会福祉法人は、法人選定順序の慣例として、設立法人順序により新規施設運営を市から依頼され、福祉の精神により受託してきた経緯があります。

そして、施設におけるサービスの水準は、長年にわたって多くの職員が、日々利用者や地域の方々と向き合いながら築いてきた信頼と安定した施設づくりの中で培われたものでございます。

市におかれましてはこうした経緯に御配意いただき、関係法人との十分な対話と理解の下で取組を進められますよう、お願いいたします。

【回答】

「高齢者・障害児者福祉施設再編整備基本計画・第1次実施計画」におきまして、特別養護老人ホームについては、民間により質の高いサービスが十分に提供されるようになってきたことから、築年数が比較的新しく、引き続き、利用可能な公設施設については、指定期間の更新時期を捉えながら、公募により、譲渡又は貸付けにより民設化を図ることとし、老朽化が著しい等、建替えにメリットがある施設については、建替えによる民設化を図ることとして、取組を進めてきました。

この取組を推進する中で、令和3年度から譲渡民設化を予定していた特別養護老人ホーム3施設について、移管先運営法人の応募が得られなかったことから、1施設は運営を一時休止、2施設は指定期間を変更（3年間の延長）し、運営を継続することとなりました。

施設の一時休止等に伴いまして、入居者、御家族及び関係者の皆様に多大な負担を生じさせてしまったことを重く受け止め、今後の取組において、同様の事案を再度発生させることが無いよう、この度の原因及び課題について検証を

行いました。

検証結果から、「関係法人等との会話が不足」していたことにより、「老朽化した施設への対応」や、「民設化後の経営に対する不安」に対して、具体的な支援策や考え方の提示が十分でなかったと認識しており、運営法人や問い合わせがあった法人等に対して、より丁寧な説明を行ってまいりました。

また、運営法人に対する支援につきましては、これまでの指定期間中における修繕状況等を踏まえ、民設化に向けた老朽化対策を実施したほか、昨年度から、築10年を経過した施設を対象に、大規模修繕補助制度を創設したところであり、検証結果を踏まえた方向性に加え、令和3年8月末時点における進捗状況等を反映した「第1次実施計画」の「改訂版」に基づき、本計画を引き続き推進していくこととしております。

指定期間を変更（3年間の延長）し、運営を継続している2施設につきましては、令和5年度末の指定期間満了を見据え、令和4年9月から11月を公募期間として移管先運営法人の募集を行い、令和4年12月下旬に、外部委員による高齢者施設整備選定部会において、移管先予定者の選定を行ったところであり、令和5年第1回川崎市議会定例会の議決承認を経て、正式に決定いたします。

5 特別養護老人ホームの効率的な活用を図るための運用面の改善について

【要望内容】

特別養護老人ホームの運用面の課題として、入居調整事務に関し保留となる入居申込件数の問題がございます。

令和2年6月に行った入居申込者管理システムの改修により、市内特別養護老人ホームにおける受付後の対応状況（受付情報）を定量的に把握することが可能になりました。

令和2年7月から始めている「受付情報」の集計によりますと、令和3年6月までの1年間に施設側で受付を行い「相談」に進んだものが1,077件であるのに対し、すぐに入居する意思がないなど、入居希望者側の事情で保留となったものが511件、医療ケアへの対応など施設側の事情で保留となったものが132件、その他の事情で保留となったものが51件と、申込の4割近くが入居に結びつかないという結果が出ております。

令和3年11月から本年10月までの直近1年間についても、「相談」に進んだものが1,314件であるのに対して、入居希望者側の事情で保留となったものが534件、施設側の事情で保留となったものが186件、その他の事情で保留となったものが57件と同様の傾向は続いており、特に入居希望者側の事情で保留となったものの占める割合は、受付件数全体の25パーセントを超える高い水準で推移しています。

保留となった申込情報は、取下げ等がなされない限りシステムに登録され続けることになります。

このような入居に結びつかない申込情報は効率的な入居調整事務の支障にな

るばかりでなく、見かけ上の待機者数が増加することになりますので更なる予約的な申込を誘発する、負のスパイラルが形成されるのではないかと懸念しております。

施設からの入居の意向確認に対し、今すぐ入居を希望しないなどの理由で断った場合のルールを定めるなど、何らかの対応を図る必要がございます。

市におかれましては、課題解決に早急に取り組んでくださいますよう、お願いいたします。

また、改善策の検討に際しては、行政及び関係者からなる検討会の設置など、幅広く意見を反映させるための仕組みについて御配慮くださいますよう、お願い申し上げます。

次に、短期入所床の利用率の問題がございます。

川崎市の集計によりますと、市内特別養護老人ホームの入居率が概ね95パーセント前後で推移しているのに対し、短期入所床の利用率は月により幅はありますが、令和4年4月が80.6パーセント、7月が78.4パーセントなど、本入所床と比べて低稼働の状態にあります。

当協会としては、かねてより短期入所床の本入所床への転換を訴えてきたところでございますが、市におかれましては、第8期川崎市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に短期入所床の本入所床への転換を位置付けていただき、本年10月1日には26床の転換がなされ、さらに21床の転換に向けた手続きが進められております。

訴えを受け止めていただいたものと感謝申し上げる次第でございます。

加えて、短期入所床の利用率の向上を図るには、短期入所床の空床と利用希望者を効率的にマッチングさせることが極めて重要であり、当協会としてもその必要性を訴えて参りましたが、本年5月、短期入所床におけるマッチングを効率化するため、市においてシステム化を進めるとの方針を示していただきました。

当協会としてもこの取組に協力するため、本年6月、システムの仕様案及び運用ルール等について検討を行う「短期入所床に関するシステム検討ワーキング」を立ち上げました。

ワーキングには各施設の相談員に加えて、川崎市介護支援専門員連絡会からも参加をいただき、また、検討に際しては、適宜、市内特養全施設及び川崎市介護支援専門員連絡会を対象に意見照会を行うなど、様々な意見を反映するよう務める一方、時間等の制約から、システムの仕様については機能を絞るとともに、当面、パソコンやタブレットなどの比較的大きな画面有する端末での利用を前提とせざるを得ないことについてワーキング出席者の理解をいただくなど、妥協点を探りながら進めた経緯がございます。

その結果、8月にはワーキングとしての原案をまとめることができましたが、市におかれましては原案を尊重していただくとともに10月1日から本稼働という、異例の速さでシステム化を実現していただきました。

迅速に対応していただいたことを含め、改めて感謝申し上げます。

稼働したシステムにつきましては、川崎市介護支援専門員連絡会から「思っていた以上に使いやすい」「緊急でショートステイ先を探すときにとても役立つ」など、評価する声が寄せられており、短期入所床と利用希望者との効率的

なマッチング及び施設の利用率の向上に資するものと、大いに期待しているところでございます。

しかしながら、一方で「スマートフォンからシステムにアクセスした際、ID等の入力ができなかった」といった御意見もいただいております。

これは、システムの仕様を検討する際、時間等の制約の中で機能を切り詰めるを得なかったことによるもので、スマートフォンのような小型の端末では入力しづらいなど、特にシステムの操作面において改善すべき点が残っております。

システムは稼働したばかりですが、今後の更なる利用推進を図る上でも、早急に操作性の改善等、システムの改修に着手する必要があると考えます。

是非、御検討くださいますよう、お願い申し上げます。

【回答】

特別養護老人ホームの入居申込みにつきましては、平成30年8月に入退居指針の改正を行ったところであり、それまで、申込書の有効期間がなく、本人の状態像や家族の介護力等の変化を正確に把握することが困難であったことから、要介護度の認定区分の更新又は、区分変更の効力が生じる日の前日までに設定するとともに、本人の状態像や家族の介護力等に変化があった際は、変更届を提出いただくことで、本人の最新の状態像や家族の状況等が反映され、より現実に即した対応が可能となったものと認識しております。

また、要介護度の認定有効期間の満了を迎える方に対して、入居申込みの勧奨を行うとともに、有効期間内であっても、変更届を提出いただくことで、本人の状態像の変化や入居希望施設の変更等にも対応しているところです。

今後につきましても、入退居の判断を行う上での透明性・公平性を確保し、円滑な施設サービスの提供に努めてまいります。

短期入所生活介護の本入所への転換につきましては、地域によって稼働率に差があることや、令和2年7月に、第8期計画策定に向けて、市内の特別養護老人ホームに対して行った意向調査の結果を踏まえ、特別養護老人ホームの定員数の確保に向けた取組としているものでございまして、本入所への転換に係る条件整備を踏まえ、令和4年3月に引き続き、令和4年11月に再募集を行ったところです。

また、短期入所生活介護の空床と利用希望者とのマッチングにつきましては、本入所への転換による短期入所生活介護の利用調整に係る影響等への解決策として、貴協会からの御協力を得ながら、令和4年10月1日からシステム化による本稼働が実現しておりますが、今後、更なる利用促進を図るため、システムの改修等の必要性については、関係団体等からもご意見を伺いながら、適宜、調整を進めてまいりたいと考えております。

令和5年度川崎市老人福祉施設事業協会事業計画（案）

1 基本方針

令和5年度は、今春から本格化する社会保障審議会介護給付費分科会における令和6年度介護報酬改定に向けた審議、川崎市における第9期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定など、国や市の動向から目を離せない年となります。

特に今回の報酬改定は、医療保険の診療報酬及び障害福祉サービス報酬と同時に行われるトリプル改定となるため、改定に向けた審議は厳しいものになることが予想されます。

また、令和2年3月のパンデミック宣言から3年が経過した新型コロナウイルス感染症については、本年5月に感染症法上の分類が2類相当から5類に引き下げられることが決定しており、今後、行動制限の緩和が更に進み、社会全体が本格的なウイズコロナ・アフターコロナのフェーズに移行することが見込まれますが、老人福祉施設は、引き続き高齢者の重症化リスクに配慮しながら、情勢の変化に適切に対応していくことが求められます。

さらに、市内の施設は、深刻化する介護人材確保の問題、老朽化が進む施設の修繕・建替の問題、更には光熱費をはじめとする諸物価の高騰など多くの課題を抱えており、各施設における持続可能な事業スキームの構築が求められています。

加えて、老人福祉施設は、災害発生時には要援護者を収容保護する福祉避難所としての役割が求められていますが、会員相互及び行政を含めた協力・援助体制の構築など、非常時において事業の継続性を確保するための体制整備をさらに進めていく必要があります。

これらを踏まえ、川崎市老人福祉施設事業協会は、会員法人及び会員施設との緊密な連携のもと、協会の目的である施設福祉の増進及び地域福祉の発展を目指し、施設経営基盤の強化、利用者の処遇の向上、職員の資質の向上等を図るため、次のとおり基本方針を定め推進します。

- (1) 会員法人及び会員施設の取組の共有と協力・連携に努める。
- (2) 市・県等の行政機関及び社会福祉協議会をはじめとする関係団体との協力・連携・調整に努める。
- (3) 施設入居者の処遇向上及び在宅福祉事業の充実を図る。
- (4) 介護人材の確保に努め、施設の経営、運営に関する調査研究を行う。
- (5) 職員の資質向上のための研修会等を実施する。
- (6) 地域交流事業等を通じて施設間交流に努める。

- (7) 川崎市からの委託事業を継続的に受託する。
- (8) 特養入居申込者管理システム及び短期入所床緊急利用支援システムの安定的かつ円滑な運用を図るとともに、必要に応じて、運用面の見直し、機能の改善等を行う。
- (9) 共同調達・共同発注などスケールメリットを活かした会員の共益に資する取組を進める。
- (10) 感染リスク回避及び業務効率化・生産性向上の観点から、リモート会議やオンデマンド配信など、事業手法としてネットワークの利用を推進する。
- (11) 「非常災害時の相互の応援に関する規約」及び「防災組織に関する規約」に基づき相互応援体制の構築をさらに進め、防災力・事業継続力の強化を図る。
- (12) 協会の組織・体制及び事業内容等について、情勢の変化を踏まえた見直しを進める。

2 事業内容

(1) 会議の開催

- ア 理事会
(監事会) 協会運営に係わる重要事項を審議し決定する。
(予算及び決算の決定・承認等)
- イ 役員調整会議 理事会に諮る重要事項を協議するとともに、事業に係る課題を検討し、円滑な運営と相互の連携を図る。会長、副会長、委員、常務理事で構成する。
- ウ 合同施設長会 施設間の連絡・調整、取組の共有、及び行政との情報交換・新規・拡充の施策・事業等の説明を受け、協力・連携を図る。(市社協(老施協)との合同開催)
偶数月の第3水曜日(8月のみ第4週水曜日)に開催

(2) 協会事業

- ア 調査・広報事業
 - ・ ホームページ及びSNS等を活用した広報事業
 - 暮らしの川柳(Web投票により優秀作品を決定)
 - 会員施設のイメージアップにつながる映像の発信
 - ・ 施設案内パンフレットの改定
 - ・ その他

- イ 研修・人材育成事業
 - ・理事長・施設長研修会
 - ・職種別研修会（介護職、栄養士、相談員・ケアマネ、事務職、看護職）
 - ・その他

- ウ 各種交流事業
 - ・会員向けホームページの運用
 - ・リモートの活用による地域交流事業の企画・実施
 - ・新年会の開催（開催の可否は、コロナ禍の状況により判断）
 - ・その他

（3）共益事業

- ア 非常災害時の相互援助体制の構築及び防災力・事業継続力の強化
 - ・防災班長会議を中心に取組を推進（市社協（老施協）と連携）
- イ 共同調達・共同発注
 - ・引き続き情報収集に努めるとともに事業化に向けた取組を進める
- ウ 新型コロナウイルス感染症に関する情報の共有
 - ・感染が確認された施設の対応事例等、対策の推進に有益な情報の共有

（4）連携調整事業

- ア 老人福祉施設に関する予算要望
 - ・令和5年度予算要望項目
 - 地域包括ケアシステムの構築に向けた連携について
 - 福祉避難所の設置・運営の強化について
 - 介護人材確保に向けた連携について
 - 指定管理者施設の民設化について
 - 特別養護老人ホームの効率的な活用を図るための運用面の改善について

※ これらの要望項目については、川崎市からの回答を踏まえ各施策の進捗状況を注視し、必要に応じて連携・調整ワーキングでの意見交換会等の場で進言、提案を行うなど、要望の実現に向けた取組を進めて参ります。

- イ 行政機関との協力・連携・調整
 - ① 川崎市健康福祉局等
 - ・行政との意見交換会の開催
 - ・行政からの新規・拡充の施策・事業等の説明を受け、情報交換及び協

力・連携等

- ・ 行政情報・施策の周知依頼を受けて、法人・施設に送信・伝達
- ・ その他事業協力・連携
介護保険運営協議会等各種会議への委員派遣
介護人材育成・地域包括ケアシステム構築等の連携・調整
高齢者福祉施設における消防職員(新人)の実務研修等

② 神奈川県福祉子どもみらい局

- ・ 行政情報の伝達・周知（合同施設長会、メール発信等）
- ・ 拘束なき介護推進部会等会議委員の推薦、ベスト介護セレクト等介護事業所育成、介護人材育成研修等の協力・連携

ウ 関係団体との協力・連携

① 市社会福祉協議会（老施協）との連携・調整

共催 合同施設長会、防災班長会議(災害プロジェクト委員会)等
協賛 感染症研修会等各種研修会への参加費補助等
協力 リモート会議の運営、動画の作成・配信等

② 市看護協会、県高齢者福祉施設協議会、かながわ福祉サービス振興会等との各種研修会、フォーラム参加等による協力・連携

エ その他

- ・ 寄贈品（車椅子、お茶等）関係

（5）市からの受託事業

ア シルバーハウジング等管理業務

- ・ シルバーハウジング生活援助員・福祉住宅等相談員連絡会の開催
- ・ 福祉住宅・民間借上型市営住宅の光熱水費等支払い業務その他

イ 特別養護老人ホーム入居申込者等調査業務

- ・ 特別養護老人ホーム入居申込受付業務
- ・ 申込情報の入力及び特養施設への配信業務
- ・ 特養入居申込者等調査の月次データの集計と報告書の作成
- ・ 短期入所床緊急利用申込支援システムの運営

ウ 高齢者音楽療法推進事業

実施施設からの事業報告のとりまとめ及び実施報告書の作成
実施施設（令和4年度：特養21施設、養護デイ1施設）

（6）協会の組織・体制及び事業内容の精査・見直し

引き続き協会の組織・体制及び事業内容を精査し、情勢の変化を踏まえ、必要な見直しを進める。

令和5年度の事業について（事業推進ワーキング 検討結果）

1 非常災害時の相互援助体制の構築に向けた検討・調整（共益事業）

令和4年度 「高齢者・障害者施設情報共有システム」本格稼働、「非常災害時の相互の応援に関する規約」の制定・施行(R4.7.1)、防災責任者の設置(R4.7.1)、班長・副長の選任(R4.7.28)、「防災組織に関する規約」の制定・施行(R5.1.1)、防災班長会議の設置(R5.1.1)により、基本的な枠組みが完成

⇒ 令和5年度 今後は、新たに設置された「防災班長会議」を中心に取組を推進（社会福祉協議会と連携）

2 共同調達・共同発注（共益事業）

令和4年度 コロナ禍の影響等により価格面等でスケールメリットを活かすことが困難な状況の中で、事業者ヒアリングなど情報の収集に努めた。

⇒ 令和5年度 引き続き情報収集に努めるとともにウィズコロナの進展を見据え、事業化に向けて取組を推進

3 会員施設のイメージアップにつながる映像の発信（広報事業）

令和4年度 新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、本格的な事業化は保留。

令和4年度リモートじゃんけん大会の記録映像の一部を YouTube で
一般公開（動画7本）

資料2-1-1

⇒ 令和5年度 YouTube で配信する映像コンテンツの拡充(介護食調理動画など)
インスタグラムの活用を検討

4 暮らしの川柳（広報事業・交流事業）

令和4年度 川崎市後援事業として実施

応募作品数 140作品

⇒ 令和5年度 引き続き実施

5 リモートじゃんけん大会（交流事業）

令和4年度 川崎市後援事業として、ボランティア団体及び民間企業（外国人人材

の育成・紹介)の協力を得て実施

30施設及び海外(フィリピン)6チームが参加

⇒ 令和5年度

- ・ 引き続き実施(海外チームとの交流試合を含む。)
- ・ 民間事業者の協力を得るとともに、安定的にボランティア団体の協力を得るスキームを構築
- ・ 団扇のデザイン(現在:アマビエ)の拡充を検討(市政100周年記念事業ロゴマーク又は緑化フェアロゴマークの使用など)

6 囲碁・将棋大会(交流事業)

令和4年度 コロナ感染状況を踏まえ休止

⇒ 令和5年度 状況を見て対応

7 リモート会議の運営・ライブ配信・ビデオコンテンツの作成・配信等の手法の積極的な活用(研修・人材育成事業、交流事業、連携調整事業等)

令和4年度

- ・ リモート会議の運営・ライブ配信・ビデオコンテンツの作成・配信等の手法を活用して、効率的・効果的に協会事業を進めるとともに、行政及び川崎市社会福祉協議会等の事業についても、会員法人・施設の運営に資すると判断される場合は、これらの手法を用いて協力
- ・ 撮影(録画)・編集・配信(会員向け限定配信)した動画 計30本
 - 連携調整事業として配信した動画 2本
 - 施設長会 6本
 - 交流事業 14本(内ライブ配信12本)
 - 防災関係 3本
 - 研修会 5本

資料2-1-2

⇒ 令和5年度 引き続き実施

令和4年度リモートじゃんけん大会記録映像の一般公開について

令和4年10月26日、27日及び11月2日に実施いたしました、令和4年度リモートじゃんけん大会の記録映像から一般公開用に編集した動画を次のとおり公開しております。

1 各動画へのリンク

令和4年10月26日開催

A ブロック予選(4分01秒) <https://youtu.be/nS5fdm6K-vU>

B ブロック予選(3分03秒) <https://youtu.be/hXO5hyfNKT4>

C ブロック予選(4分22秒) <https://youtu.be/HV9vpKo0SIo>

令和4年10月27日開催

D ブロック予選(4分30秒) <https://youtu.be/RDCLCGltWXM>

E ブロック予選(3分50秒) <https://youtu.be/4iM0HGdd-5Y>

F ブロック予選(4分39秒) <https://youtu.be/v0xvHcOubLE>

令和4年11月2日開催

決勝トーナメント(3分05秒) <https://youtu.be/Cxh1iaA9gjc>

2 事業協会ホームページ

事業協会ホームページ「リモートじゃんけん大会のページ」にも各動画へのリンクを掲載しています。

事業協会ホームページ(TOP ページ) <https://www.kawasaki-roushikyo.org>

リモートじゃんけん大会のページ



https://www.kawasaki-roushikyo.org/remote_rps_tournament/

令和4年度に撮影（録画）・編集・配信(会員向け限定配信)した動画

連携・調整事業 計2本

花卉抽選会

<https://youtu.be/Vu9L32q0EYk>

高齢者災害時個別避難計画に関する説明会

<https://youtu.be/6TfAbyLEUpQ>

施設長会 計6本

交流事業関係 計14本

リモートじゃんけん大会抽選会・説明会

<https://youtu.be/P5l-nUjzDhQ>

リモートじゃんけん大会リハーサル

<https://youtu.be/pwEI4sYquQc>

ライブ配信 計12本

リモートじゃんけん大会 リハーサル

4本

リモートじゃんけん大会 ブロック予選

6本

リモートじゃんけん大会 決勝トーナメント抽選会

1本

リモートじゃんけん大会 決勝トーナメント

1本

防災関係 計3本

防災責任者全体会議

https://youtu.be/Md_5GnUNj60

物資移送訓練 short 版

<https://youtu.be/PsMwkiWHu-k>

物資移送訓練 long 版

<https://youtu.be/4hhhVTsQ9P0>

研修関係 計5本

理事長・施設長合同研修会

<https://youtu.be/AXaACI1QOLQ>

看護職員研修会

<https://youtu.be/CgwUoeztdWQ>

栄養士研修会

<https://youtu.be/laShsnI-K6w>

介護職員研修会

<https://youtu.be/51gDeO3Cx6s>

事務職員研修会

令和5年3月29日 予定

令和5年度 川崎市老人福祉施設事業協会予算（案）

収 入

（単位：千円）

科 目	R5年度当初予算額	R4年度最終予算額	比較増減△	説 明
1 会 費	1,755	1,750	5	
1 1 会 費	1,755	1,750	5	法人会員36 施設会員68
2 補助金	13,136	13,136	0	
2 1 市 補 助 金	13,136	13,136	0	川崎市よりの補助金
3 委託金	18,812	18,597	215	川崎市よりの業務委託金
3 1 市委託金	18,812	18,597	215	福祉住宅等管理・入居申込者等調査・音楽療法推進事業
4 分担金	0	0	0	
4 1 施 設 分 担 金	0	0	0	各施設の各種行事等分担金
5 繰入金	0	0	0	
5 1 繰 入 金	0	0	0	
6 寄付金	1	1	0	
6 1 寄 付 金	1	1	0	
7 雑収入	1,001	902	99	
7 1 雑 収 入	1,001	902	99	損保事務手数料・預金利子等
8 繰越金	2,000	2,000	0	
8 1 繰 越 金	2,000	2,000	0	前年度からの繰越金
合 計	36,705	36,386	319	

支 出

（単位：千円）

科 目	R5年度当初予算額	R4年度最終予算額	比較増減△	説 明
1 事務費	14,967	14,627	340	
1 1 賃 金	0	0	0	アルバイト事務員賃金
2 給 料 手 当	8,800	8,800	0	事務局職員給料・手当等
3 福 利 厚 生 費	2,030	2,030	0	事務局員社会保険料、退職積立金等
4 旅 費	60	60	0	業務執行旅費
5 一 般 物 品 費	500	500	0	事務用品・消耗品費等
6 備 品 費	50	50	0	業務用備品購入費
7 会 議 費	120	120	0	理事会・施設長会等会議経費
8 通 信 運 搬 費	380	380	0	電話料・郵便料等
9 借 損 料	1,200	1,000	200	事務室等使用料・コピー機リース料等
10 租 税 公 課	600	560	40	法人税・消費税等
11 その他の事務費	1,227	1,127	100	車両管理経費・福利協会掛金・慶弔費・会計事務等
2 事業費	2,500	2,500	0	
2 1 文 化 事 業 費	500	500	0	地域交流の文化事業費等
2 2 調 査 研 究 費	800	800	0	各種研修会・研究会開催経費等
2 3 人材確保事業費	600	600	0	人材確保のための事業経費
2 4 その他の事業費	600	600	0	HP運営等経費
3 業務委託費	18,812	18,597	215	
3 1 管 理 業 務 委 託 費	9,814	10,172	△ 358	シルバーハウジング等管理委託業務受託経費
3 2 入居申込者等調査委託費	7,343	6,770	573	入居申込者等調査業務受託経費（短期入所床システム改修）
3 3 音楽療法推進事業委託費	1,655	1,655	0	高齢者音楽療法推進事業受託経費
4 積立金	2	2	0	
4 1 高価備品等購入積立金	1	1	0	利子積立
4 2 法人設立資金積立金	1	1	0	利子積立
5 予備費	424	660	△ 236	
5 1 予 備 費	424	660	△ 236	
合 計	36,705	36,386	319	